

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月2日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** ユニデン株式会社

**【英訳名】** UNIDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 兵衛

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部次長 掛川 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部次長 掛川 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	17,674	19,267	10,076	9,305	35,510
経常損失( ) (百万円)	5,993	1,326	3,664	1,009	7,206
四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	6,770	1,219	4,714	697	7,509
純資産額 (百万円)			31,932	30,016	31,516
総資産額 (百万円)			71,284	40,599	69,217
1株当たり純資産額 (円)			542.04	509.58	535.02
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	114.91	20.70	80.02	11.84	127.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.8	73.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	1,219			151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	641	4,021			12,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,184	7,746			19,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,776	7,167	10,462
従業員数 (名)			14,752	9,165	10,551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	9,165
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	240
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電話関連機器	4,005	50.6
無線通信・応用機器	710	129.3
デジタル家電機器	1,110	151.8
その他	68	35.8
合計	5,893	62.8

(注) 1 金額は、原価価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電話関連機器	5,924	100.5	964	44.5
無線通信・応用機器	1,574	114.0	330	81.7
デジタル家電機器	612	49.6	1,371	135.3
その他	373	76.9	11	12.9
合計	8,483	94.3	2,676	72.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電話関連機器	5,803	79.1
無線通信・応用機器	1,760	137.9
デジタル家電機器	1,370	123.1
その他	372	105.7
合計	9,305	92.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期における世界経済は、欧州の金融システム不安に対する懸念が依然として払拭されず、世界景気の先行きに対する不透明感が続きました。経済成長の牽引役であるアジア地域に対しても欧米諸国に対する輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクに留意する必要性が出てきました。日本においては世界景気の先行き不透明感に加え、金融政策などの効果が一時的なものとなり、依然として円高傾向が続いております。当グループの主力市場である北米に関しては、失業率が高止まるなど、景気の下押し要因があるものの、二番底懸念の過度の悲観論は後退していると一部経済指標により発表されております。

このような環境の中、当グループにおいては、ベトナム工場の生産能力が拡大できた事を受け、第1四半期に引き続き、主力商品を中心とした積極的な販売活動を行い、安定した収益体質を確立することができました。加えて収益体質を向上させるために、開発力の強化に取り組み、技術部門の改革と開発の効率化を図って参りました。

この結果、当第2四半期の業績につきましては、売上高9,305百万円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益662百万円(前年同四半期は1,341百万円の営業損失)となりました。

しかし、米ドルの為替レートが6月末日の88.48円から9月末日の83.82円へと円高に推移したことによる為替差損などから経常損失1,009百万円、四半期純損失697百万円となりました。

#### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、収益を重視した販売計画に基づき主力商品を高価格帯にシフトしたため、結果的に売上台数は前年に比べ減少し242万台(前年同四半期比15.1%減)となり、売上高は米ドルの為替レートが円高に推移した影響もあり5,803百万円(同20.9%減)となりました。

#### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場向けP M R(Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けO E M供給の販売が第1四半期に引き続き増加したことやデジタルスキャナーなどの高価格帯商品へシフトしたから、売上台数34万台(前年同四半期比26.2%増)、売上高1,760百万円(同37.9%増)となりました。

#### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、車載用の地上デジタルチューナーの販売が販売台数、売上とも大幅に増加し、売上台数10万台(前年同四半期比100.4%増)、売上高1,370百万円(同23.1%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は22,918百万円(前期末比27,401百万円減)となりました。これは、主として短期借入金を全額返済したこと等により現金及び預金が26,889百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は17,681百万円(同1,217百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が1,065百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は40,599百万円(同28,618百万円減)となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は10,405百万円(前期末比26,960百万円減)となりました。これは、主として短期借入金25,440百万円を全額返済したこと等によるものです。

固定負債は178百万円(同158百万円減)となりました。これは、主として退職給付制度の移行に伴う追加拠出により退職給付引当金が158百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は10,583百万円(同27,118百万円減)となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は30,016百万円(前期末比1,500百万円減)となりました。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が1,219百万円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ4,394百万円減少し7,167百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は34百万円(前年同四半期は114百万円)となりました。主な増加は、為替差損1,628百万円(前年同四半期は2,649百万円)及び法人税等の支払額又は還付額497百万円(前年同四半期は133百万円の支払)であります。主な減少は、税金等調整前当期純損失684百万円(前年同四半期は4,379百万円)及びたな卸資産の増加671百万円(前年同四半期は168百万円)であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は203百万円(前年同四半期は173百万円の減少)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入479百万円であります。主な減少は、有形固定資産の取得による支出201百万円(前年同四半期は110百万円)であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,316百万円(前年同四半期は2百万円)となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入21,126百万円であります。主な減少は、短期借入金の返済による支出25,440百万円です。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は532百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	63,139,649	63,139,649		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		63,140		35,999		9,750



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,000	7.91
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,806	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,693	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,167	1.84
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	943	1.49
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	933	1.47
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケ イマン クライアンツ(常任代理 人 スタンダード チャータード 銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	565	0.89
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ミラン ジャ スデック イタリア (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	544	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	528	0.83
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
計		13,679	21.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,237千株あります。

2 上記所有株のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,693千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,167千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,237,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,213,000	58,213	同上
単元未満株式	普通株式 689,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,213	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,237,005		4,237,005	6.71
計		4,237,005		4,237,005	6.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	346	307	317	290	264	215
最低(円)	271	241	218	231	180	180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	2	7,167	2	34,056
受取手形及び売掛金		6,276		5,553
商品及び製品		5,539		4,835
仕掛品		507		921
原材料及び貯蔵品		2,745		2,462
繰延税金資産		490		1,143
その他		355		1,551
貸倒引当金		161		202
流動資産合計		22,918		50,319
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1, 2	3,819	1, 2	4,354
機械装置及び運搬具（純額）	1	2,251	1	2,601
工具、器具及び備品（純額）	1	780	1	949
土地	2	9,189	2	9,232
建設仮勘定		45		13
有形固定資産合計		16,084		17,149
無形固定資産		526		588
投資その他の資産				
投資有価証券		460		504
その他		798		847
貸倒引当金		187		190
投資その他の資産合計		1,071		1,161
固定資産合計		17,681		18,898
資産合計		40,599		69,217

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,645	5,378
短期借入金	-	25,440 <sub>2</sub>
未払費用	2,772	3,116
未払法人税等	1,277	1,321
賞与引当金	561	334
役員賞与引当金	27	-
製品保証引当金	148	150
製品補償損失引当金	267	287
その他	708	1,339
流動負債合計	10,405	37,365
固定負債		
退職給付引当金	112	270
その他	66	66
固定負債合計	178	336
負債合計	10,583	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	692	1,911
自己株式	7,314	7,314
株主資本合計	41,610	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	33
為替換算調整勘定	11,619	11,346
評価・換算差額等合計	11,594	11,313
純資産合計	30,016	31,516
負債純資産合計	40,599	69,217

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,674	19,267
売上原価	16,017	13,418
売上総利益	1,657	5,849
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,155	<sup>1</sup> 4,674
営業利益又は営業損失( )	2,498	1,175
営業外収益		
受取利息	353	45
受取配当金	13	3
還付加算金	-	113
その他	139	182
営業外収益合計	505	343
営業外費用		
支払利息	90	92
為替差損	3,868	2,708
その他	42	44
営業外費用合計	4,000	2,844
経常損失( )	5,993	1,326
特別利益		
固定資産売却益	2	332
貸倒引当金戻入額	39	5
賞与引当金戻入額	92	-
前期損益修正益	-	<sup>2</sup> 66
特別利益合計	133	403
特別損失		
固定資産除売却損	27	13
製品補償損失引当金繰入額	360	-
納期遅延損害金	256	-
たな卸資産評価損	107	-
特別損失合計	750	13
税金等調整前四半期純損失( )	6,610	936
法人税、住民税及び事業税	57	81
法人税等還付税額	-	424
法人税等調整額	103	626
法人税等合計	160	283
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,219
四半期純損失( )	6,770	1,219

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,076	9,305
売上原価	9,370	6,388
売上総利益	706	2,917
販売費及び一般管理費	1 2,047	1 2,255
営業利益又は営業損失( )	1,341	662
営業外収益		
受取利息	174	16
受取配当金	1	1
還付加算金	-	3
その他	107	105
営業外収益合計	282	119
営業外費用		
支払利息	44	46
為替差損	2,520	1,712
その他	41	32
営業外費用合計	2,605	1,790
経常損失( )	3,664	1,009
特別利益		
固定資産売却益	2	328
貸倒引当金戻入額	0	1
賞与引当金戻入額	1	-
特別利益合計	3	329
特別損失		
固定資産除売却損	27	4
製品補償損失引当金繰入額	360	-
納期遅延損害金	218	-
たな卸資産評価損	107	-
特別損失合計	712	4
税金等調整前四半期純損失( )	4,379	684
法人税、住民税及び事業税	50	8
法人税等還付税額	-	424
法人税等調整額	285	429
法人税等合計	335	13
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	697
四半期純損失( )	4,714	697

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	6,610	936
減価償却費	690	603
貸倒引当金の増減額( は減少)	84	27
受取利息及び受取配当金	365	48
支払利息	90	92
為替差損益( は益)	3,125	3,526
固定資産除売却損益( は益)	25	319
売上債権の増減額( は増加)	358	1,086
たな卸資産の増減額( は増加)	502	1,398
仕入債務の増減額( は減少)	2,252	216
その他	1,529	501
小計	508	310
利息及び配当金の受取額	404	113
利息の支払額	90	94
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	47	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	1,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	3,946
有形固定資産の取得による支出	579	262
有形固定資産の売却による収入	-	479
無形固定資産の取得による支出	-	168
投資有価証券の売却による収入	-	34
その他	62	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	641	4,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	25,440
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	3	1
担保預金の預入による支出	8,180	3,430
担保預金の払戻による収入	-	21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,184	7,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	789
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,777	3,295
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,776	1 7,167



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,653百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,281百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 993 土地 7,127 合計 8,120 なお、担保付債務はありません。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 現金及び預金 22,988 建物及び構築物 1,023 土地 7,127 合計 31,138 担保付債務は次のとおりであります。 百万円 短期借入金 25,440

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 研究開発費 1,135	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 研究開発費 1,186
	2 前期損益修正益 前連結会計年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 百万円 研究開発費 545	1 販売費及び一般管理費の主なもの 百万円 研究開発費 532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 百万円 現金及び預金 33,953 預入期間が3か月超の定期預金 及び担保に供している定期預金 25,177 現金及び現金同等物 8,776	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円 現金及び預金 7,167 現金及び現金同等物 7,167

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,237,005

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,457	6,348	28	1,243	10,076		10,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,728	7	6,549		12,284	(12,284)	
計	8,185	6,355	6,577	1,243	22,360	(12,284)	10,076
営業利益又は営業損失( )	572	4	1,930	6	1,360	19	1,341

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,605	10,438	78	2,553	17,674		17,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,869	18	11,535		21,422	(21,422)	
計	14,474	10,456	11,613	2,553	39,096	(21,422)	17,674
営業利益又は営業損失( )	752	240	3,085	287	2,860	362	2,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,939	1,243	581	90	66	8,919
連結売上高(百万円)						10,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	68.9	12.3	5.8	0.9	0.7	88.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,544	2,553	1,000	267	117	15,481
連結売上高(百万円)						17,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	14.4	5.7	1.5	0.7	87.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
509.58円	535.02円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 114.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 20.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	6,770	1,219
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	6,770	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,912	58,904

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 80.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 11.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	4,714	697
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	4,714	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,911	58,904

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(資本準備金の額の減少について)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年12月22日に開催予定の臨時株主総会にて、資本準備金の額の減少を付議することを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上柔軟性、機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額9,749,697,775円全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成22年10月29日
- (2) 債権者異議申述最終期日 平成22年12月17日(予定)
- (3) 株主総会決議日 平成22年12月22日(予定)
- (4) 効力発生日 平成22年12月22日(予定)

(退職給付制度の改定について)

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。また、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は112百万円(特別利益)の見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催予定の臨時株主総会にて、資本準備金の額の減少について付議することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。